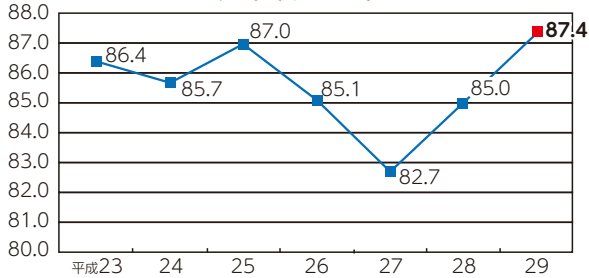


平成29年度決算

健全な財政

主な財政指数の推移

経常収支比率



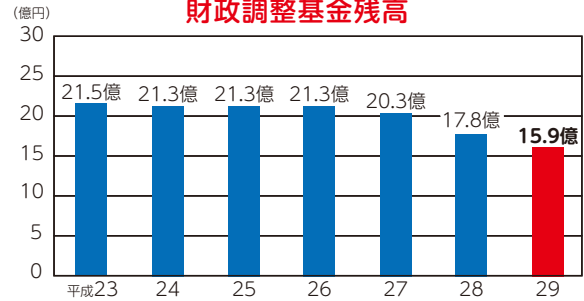
経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があり、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

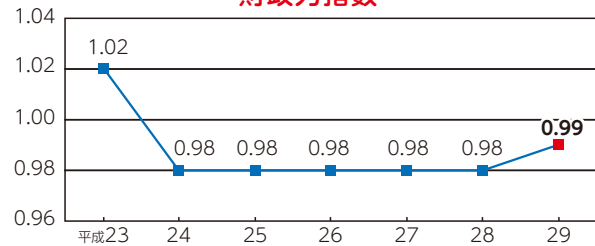
財政調整基金残高



財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数



特別会計の決算額と採決結果

会計名	歳入	歳出	採決
土地取得	0万円	0万円	全員賛成で認定
国民健康保険	48億7922万円	46億5183万円	反対2：賛成13で認定
後期高齢者医療	5億2995万円	5億1505万円	反対2：賛成13で認定
介護保険	30億1567万円	28億8786万円	反対2：賛成13で認定
農業集落排水事業	4億2877万円	3億9705万円	反対2：賛成13で認定
公共下水道事業	14億4769万円	14億701万円	反対2：賛成13で認定

平成29年度の経済を振り返ると、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

一方で、物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。この結果、実質GDP成長率は緩やかな伸びにとどまっている。経済全体の需給の逼迫にもかかわらず、賃金の伸びは緩やかなものにとどまり、物価の動向についても、デフレではない状況とはいえ、課題が残されている。

本市では「弥富市中長期財政計画」を策定し、必要な財源の見通しを立て、真に必要な施策・事業の実施に取り組んでいることは評価できる。その結果、厳しい財政環境が続く中で、本市の一般会計および特別会計の実質収支額は黒字を示した。

全体としては健全な財政運営が保たれたものの、経常収支比率が悪化しており、今後のニーズや課題に柔軟に対応するためにも、保有資産の有効活用などによる自主財源の確保や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図り、同比率の一層の改善に努められたい。

平成29年度決算審査意見書

監査委員 片岡 明
武田 正樹

(抜粋)